

様式第5号(第5条関係)(用紙 日本産業規格A4縦型)

一般廃棄物処理施設変更許可申請書

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

申請者

住所 (法人にあっては、その主たる事務所の所在地)

氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)

電話番号

次のとおり一般廃棄物処理施設の変更の許可を受けたいので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条第1項の規定により関係書類及び図面を添えて申請します。

一般廃棄物処理施設の設置場所			
一般廃棄物処理施設の種類			
施設設置の許可年月日		年 月 日	
許可番号		第 号	
変更の内容	一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類	変更前	変更後
	一般廃棄物処理施設の処理能力(一般廃棄物の最終処分場である場合にあっては、一般廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	変更前	変更後
		$m^3/日()時間$ $t/日()時間$ $m^3/時間$ $t/時間$	$m^3/日()時間$ $t/日()時間$ $m^3/時間$ $t/時間$
埋立地の面積 m^2 埋立容量 m^3		埋立地の面積 m^2 埋立容量 m^3	
*一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する計画			
*一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画			
変更の理由			
着工予定年月日		年 月 日	
使用開始予定年月日		年 月 日	
※許可年月日		年 月 日	
※許可番号		第 号	

	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)

発行済株式の総数	株		出資の額	円
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日 (個人である場合)	保有する株式の数 又は出資の金額	本籍(個人である場合)	
		割合	住所又は所在地	
	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			

政令第4条の7に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
	役職名・呼称	住所
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

備考

- ※印の欄には、記入しないこと。
- 一般廃棄物処理施設の種類については、ごみ処理施設、し尿処理施設又は最終処分場の別を記入すること。さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破砕施設等の別を括弧書きで記入

すること。

- 3 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること。
- 4 *印の欄については、できる限り図表を利用することとし、かつ、次に掲げる図又は数値を変更前の内容と対照させて記載すること。
 - (1) 一般廃棄物処理施設の構造及び設備に変更がある場合は、変更後の当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図
 - (2) 排ガス又は排水の量に変更がある場合は、変更後の数値
 - (3) 排ガス又は排水の処理方法に変更がある場合は、変更後の処理系統図
 - (4) 排ガスの性状に変更がある場合は、大気汚染防止法(昭和43年法律第97号)第6条第2項に規定するばい煙量若しくはばい煙濃度又はダイオキシン類の濃度に係る変更後の数値
 - (5) 放流水の水質に変更がある場合は、し尿処理施設のときは生物化学的酸素要求量、浮遊物質量、大腸菌群数等の項目、最終処分場のときは排水基準を定める省令(昭和46年総理府令第35号)第1条に規定する排水基準に掲げる項目及びダイオキシン類に係る変更後の数値
- 5 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 6 記載欄が不足する場合は、この様式の例により作成した書面に記載して、当該書面を添付すること。